NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

日経東発第60017551･60017552号
令和3年9月1日

公共工事
建設課長
土木課長
検査課長
監理課長
管財課長
殿

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

土木技術担当者のための

土木工事技術検査の具体的な進め方

～適正化法に関する国土交通省通達・契約履行の確保と検査職員の責任・契約約款と共通仕様書との関わり～

＜令和３年11月８日(月)・９日(火)＞

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、現在、地方自治体の工事検査には組織体制や技術者不足など様々な問題点が山積しております。公共工事の検査は、対価支払いの前提となる極めて重要な行為であり、特に検査職員の職務及び権限、（一例：検査の合否の判定は合議制、原則として受注者・監督職員の指導する権限はない、監督職員が指示・承諾した事項については指摘できない、設計に不備があっても受注者に改善命令は出せない等）工事の品質確保や契約の適正化、安全の面から厳格な執行を期する必要があります。

そこで本講座では、土木工事の検査を土木技術者を対象に完成検査・既済部分検査を技術面・法律面から解説します。また、本講座に先立って開催しました「新任担当者のための技術検査の進め方」ご受講後のステップアップとしても最適です。

時節柄ご多忙とは存じますが、この機会に関係者のご参加をおすすめ申しあげます。　　敬　具

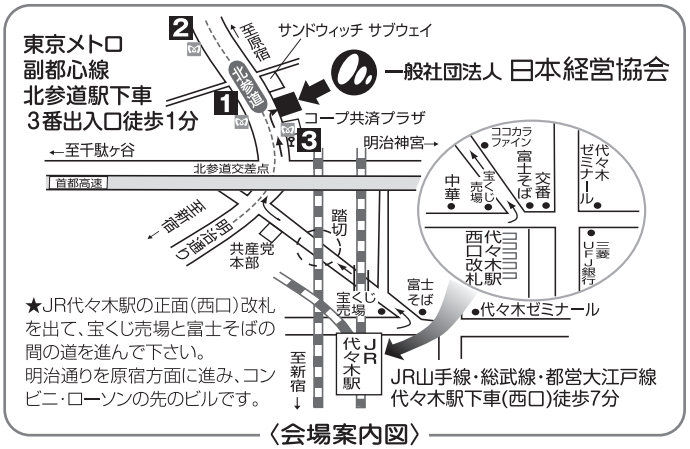
記

日　　時：令和３年11月８日(月) 13:00～17:00（12:30から受付）
11月９日(火)　9:30～16:00

講　　師：丹波市役所　技監　上畑　文彦氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
（東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8）
オンライン会場（Zoom による Live 配信）

参加料（負担金）：会員(1名)　31,900円(税込)
一般(1名)　35,200円(税込)



〈会場案内図〉

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込みください)
②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは会場参加の場合は開催日の３営業日前までに、オンライン参加の場合は５営業日前までにお願いいたします。
・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の９：15～17：15にお願いいたします）
本部事務局　企画研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！ オンラインを申込みされる場合はできるだけWEBからの申込みをお願いいたします。

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

▶プログラム◀

1. はじめに
   - ・工事検査の意義とは
   - ・工事検査と契約約款、共通仕様書の関わり
   - ・検査の種類と目的
   - ・検査の時期と工事代金の支払期限
2. 検査職員の法的位置づけについて
   - ・検査職員に対する法的根拠
   - ・地方自治法と検査の関わり
   - ・給付の完了の確認とは
   - ・地方公共団体での検査職員に関する規定
3. 検査職員と監督職員の関係について
   - ・検査職員と監督職員の関係性
   - ・検査職員と監督職員の権限
4. 検査職員の役割と責任について
   - ・検査職員の役割とは
   - ・工事検査と品質確保の関係性
   - ・工事検査における検査職員の責任
5. 丹波市における検査体制について
   - ・丹波市発足と検査部門の設置
   - ・検査部門の強化（不適切な事務執行と検査の不備）
   - ・工事検査に関する諸課題
   - ・課題の解決に向けた取り組み
6. 検査職員と施工計画書の関わり
   - ・検査職員にとっての施工計画書
   - ・工事検査と施工計画書の関係
   - ・検査職員が見やすい施工計画書とは
7. 検査職員と破壊検査について
   - ・施工計画書の確認不足と施工不良
   - ・破壊検査による弊害
   - ・破壊検査は是か非か
8. 私の経験からお伝えしたいこと
   - ・工事完成の要件とは
   - ・現場の作り方
   - ・地方公務員であるためには法令順守

【監督・検査に関連する法令等の習得編】

Ⅰ. 監督・検査に関連する法令等の修得
1. 発注者及び受注者における建設業法令遵守ガイドライン
2. 地方公共団体に対する法的根拠
3. 政府契約の支払遅延防止に関する法律
4. 民法における期間の定めに関する規定

Ⅱ. 契約履行の確保
1. 地方公共団体の締結する契約
2. 契約の締結方法
3. 契約書等
4. 契約書の作成と省略等
5. 契約の変更
6. 監督・検査制度の必要性
7. 監督・検査に関する法律による規定
8. 監督・検査の意義
9. 必要な監督・検査の意味
10. 検査とその種類
11. 検査の方法
12. 監督・検査の委託
13. 検査の事後処理
14. 監督職員の指示及び承諾
15. 検査職員と監督職員との関係
16. 検査の時期
17. 検査職員の責任と権限
18. 地方自治法による検査の合否の判定

Ⅲ. 国土交通省における検査の体系
1. 会計法に基づく検査（工事検査）
2. 品格法に基づく技術的基準（技術検査）

Ⅳ. 工事請負契約約款と土木工事共通仕様書
1. 公共工事に関する標準請負契約約款
2. 契約約款と土木工事共通仕様書第1編共通編第1章総則の修得
3. 工事請負契約書の修得
4. 契約約款の解説と土木工事共通仕様書の修得

【工事検査・技術検査及び契約内容の修得編】

Ⅰ. 工事検査及び技術検査
1. はじめに
2. 公共工事に求められる品質
3. 品質管理とは
4. 用語

Ⅱ. 工事検査及び技術検査の内容把握
1. 検査の種類と目的
2. 工事検査の目的と意義
3. 技術検査の目的と意義
4. 検査の役割と責任

Ⅲ. 契約変更（条件変更・計画編国）の修得
1. 契約変更と契約同一性
2. 契約変更
3. 延長違約金と工期延期

Ⅳ. 契約約款の修得
1. 関連法令、工事標準請負契約約款及び土木工事共通仕様書の内容状況の修得
2. 契約図書の修得

Ⅴ. 契約図書の内容の把握
1. 契約図書の内容の把握
2. 契約関係図書（契約後提出されたもので拘束力のあるもの）の習得
   - 1）全体工程表の修得
   - 2）施工計画書の修得
   - 3）施工図等の修得

Ⅵ. 実地検査
1. 出来形の検査
2. 品質の検査
3. 出来ばえの検査
4. 検査の合否判定（契約約款第45条（履行遅滞の場合における損害金等））
5. 国土交通省における合否の判定

Ⅶ. 工事成績評定
1. 請負工事成績評定要領に基づく評定
2. 工事成績評定の目安
3. 工事成績評定実施要領のポイント
4. 工事成績評定の活用

講師略歴

丹波市役所　技監　上畑　文彦　氏

昭和 58 年　春日町役場へ入職。建設部施設建築課副課長、水道部工務課長、入札検査部入札検査室長を経て現職。過去に担当した工事として『道の駅建設工事』『防災行政無線新設工事』『小中学校施設等新築工事』『水道施設新設工事』『認定こども園新築工事』など、土木工事から建築工事と幅広い分野を担当。また、庁内研修等も担当し、平成 22 年度より令和2年度までの間、11 年間にわたって日本経営協会主催の山口講師の講座において丹波市における検査体制や自らの体験を通じた検査職員・監督職員のあり方などの事例発表を行っている。

【資格等】
1級土木施工管理技士、1級建築施工管理技士、1級舗装施工管理技術者、給水装置工事主任技術者、下水道排水設備工事責任技術者　ほか

持ち物・特記事項欄

※貴庁ご使用の　・契約約款　・検査規程をお持ちいただくと、講義内容との照らし合わせに効果的です。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60017551・60017552 『土木工事技術検査の具体的な進め方』参加申込書　※NOMA記入

□会場参加　□オンライン参加（該当欄にレ印）　令和3年11月8日～9日　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			＜ご連絡担当者＞
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	＜連絡事項欄＞ ※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）